

先進技術で業務効率化や生産性向上を実現

長時間労働の是正や柔軟な働き方の実現などが求められる中、総務・経理・人事など企業のバックオフィスが果たすべき役割は増大している。先ごろ開催した日経産業新聞フォーラム「総務・経理・人事部門の働き方改革」では、専門家が事例を交えて最新情報を発信。バックオフィスの業務効率化や会社全体の生産性向上などについて、実務に役立つアイデアを提供した。なお、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、入場者を制限して開催した。

セッション②

延べ34,206社の経営者に選ばれた実績！バックオフィス専門コンサルティング一筋で上場を果たした会社が労務・人事系クラウドサービスを作ったら？



企業の管理部門の業務内容は、労務や給与だけでなく採用や教育など多岐にわたる。その数や重要性は増すばかりだ。法改正への対応など新たな取り組みを進めるには、システム化により既存業務を効率化し、生産性を高めて、人員や時間を確保する必要がある。

電子申請にも対応し 管理部門の負担軽減

これらの業務は国が定めた、やらなければならない業務である一方、どんなに人手と時間を割いても本業の売り上げや利益には直結しない。結婚や出産など従業員のライフイベントに応じて手続が発生するため会社はコントロールできず、定例業務が圧迫される恐れ

こうした業務を効率化するクラウドサービスと導入先を広げた2月末時点で、継続率も99.8%に達している。生産性を無

り上げや利益に貢献しない業務という視点で考え、書類の提出先である行政窓口で待たされることも珍しくない。

4月に一部義務化される社会保険手続きの電子申請にも対応。従業員の入社から退職まで労務・人事のペーパーレス化を実現し、本業の売り上げに直結しない業務を徹底的に効率化する。

エフアンドエムオフィスステーション事業本部 本部長

渡辺尚人氏

基調講演

成果を出し、自社に貢献する、戦略スタッフとは



月刊総務代表取締役社長 編集長

豊田健一氏

経営の方向性踏まえ 必要な変革を推進

企業の管理部門に対して、左遷先という印象を持つ人は少なくない。しかし実際には、総務・人事などのバックオフィスのスタッフ(従業員)が会社を変える原動力となっている。

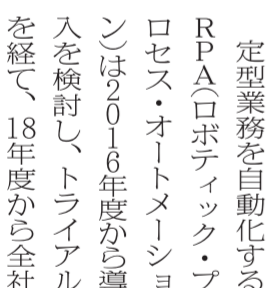
新たな取り組みに必要なリソースを創出しなければならぬ。何を要するべきか見極めるには、いま何が起きているかを正確に把握す

変化を実現するには、企画立案力や交渉力なども必要になる。変化を

社を変えていく「戦略スタッフ」は、どのような存在だろうか。「戦略」は「選択」といえる。指示されて動くのではなく、自身で考え、自らの意思で選び、自分組織、会社を変える。そのためには、まず既存業務を可視化・効率化し、課題が見えてきたら、どうするか。そのためには経営層や現場社員と密にコミュニケーションを図るとともに、社外の情報収集や自身の専門性を高めることも求められる。そして、経営の方向性を踏まえて大局的な観点から状況を判断。課題が見えてきたら、どうするか。そのためには経営層や現場社員と密にコミュニケーションを図るとともに、社外の情報収集や自身の専門性を高めることも求められる。そして、経営の方向性を踏まえて大局的な観点から状況を判断。課題が見えてきたら、どうするか。

クロージング講演

第一生命が実践するRPA×AI×人による生産性向上



第一生命グループは、給付金の請求や各種手続きをデジタル化し、より便利でスピーディーなサービスの提供に取り組んできた。その一方で、事務オペレーションの自動化も進めている。

デジタル化・自動化で 業務とサービスを改革

定型業務を自動化するRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)は2016年度から導入を検討し、トライアルを経て、18年度から全社

人口減少や労働力不足など日本企業に共通の課題だ。技術を磨き、ベーストプラットフォームを共有しながら、より効率的でお客様のためにサービスを生み出していきたい。

に展開した。組織的に利用を推進することで、19年度は82業務、約23.1万時間の定型業務を削減できる見込みだ。21年度には213業務、約41万時間を削減したい。

部分的な手続き・業務のデジタル化にとどまらず、デジタルトランスフォーメーションの受容性を高める。RPAや人工知能(AI)の活用も深化させる。AI技術などにより活字・手書き文字をデータ化する。同時に、入力点検まで自動化することに取り組んでいる。将来的にはRPAにルールエンジンとマシンラーニングを組み合わせて、人間の判断が必要な仕事も自動化していき

第一生命保険 執行役員

拜田恭一氏

セッション①

最新技術：マイクロソフト@Teams(チームス：チャット機能)を利用した業務改革



サテライトオフィス 執行役員

別所貴英氏

業務スタイル変える 企業向けSNSツール

スマートフォンの普及導入が進みつつある。代表的なものに「LINE WORKS」「Workplace」「Chatwork」などがある。疑問や確認事項を気軽に投稿でき、それに対する返信もスピーディーだ。画面を共有しながら行えるテレビ会議ツールには、背景をぼかす機能がある。テレワークにも有効で、自宅からでも気兼ねなく会議に参加できる。柔軟に働ける環境を整備でき、人材の定着にもつながる。

早期にチャットアップが可能。疎外感の払拭にもつながる。